

ギニア月報(2021年12月)

主な出来事

【内政】

- 2日、暫定政権は経済・金融犯罪抑制裁判所(CRIEF)を設置。
- 6日、ケイタ医師からアマラ・トラオレ医師へギニア国家衛生安全保障局(ANSS)長官の引継式実施。
- 21日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、ベアヴォギ暫定首相とコヤで実施された新型コロナウイルスワクチンキャンペーン開始式に出席。
- 30日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、独立選挙委員会(GENI)の機能を国土行政・地方分権省に移管する暫定大統領令を発出。

【外政】

- 1-3日、ゴンザレス米国務省次官補代理(アフリカ担当)はギニアを訪問し、暫定政権、市民社会及び外交団と意見交換を実施。
- 5日、マハマト・アフリカ連合委員会議長はギニアを訪問し、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)、ベアヴォギ首相及びクヤテ外務・国際協力・アフリカ統合・在外自国民大臣他と意見交換を実施。
- 12日、ECOWAS はギニア情勢に関し、政変から3カ月以上が経過してもなお憲法秩序回復に向けたタイムテーブルが未公表であることに対する強い懸念の維持、同タイムテーブルの迅速な提出の要求、ギニアに対する制裁の維持、移行のための支援継続確認を発表。

【経済(経済協力含む)】

- 17日、米国際開発庁(USAID)は、当地国連世界食糧計画(WFP)への45万ドルの支援を継続する旨発表。
- 20日、マティ EDG 取締役は、電力1キロワットの販売価格は680GNF であるのに対し、生産価格は約3倍の2, 100GNF であり、収支バランス改善のため、政府が補助金を出し続けるか利用者が現在より高い使用料を払うしかない旨言及。

1 内政

- ・ 1日、国際エイズデーに合わせて式典が開催され、コンテ女性・子ども・弱者の地位向上大臣、ディアロ青少年・スポーツ大臣、プリセム情報通信大臣他が出席した。出席者によると、国内の11万人のエイズ患者の内、治療を受けている患者は4万8千人であり、自主的な検査への関心の低さや患者への偏見・差別が治療率の低さの原因である模様。
- ・ 1日、報道によると国家衛生安全保障局(ANSS)の横領事件に関する監査による口座凍結で、新型コロナウイルスのワクチン接種を担当する職員の給与が未払いであり、接種キャンペーンが一時停止している。アストラゼネカ社製のワクチンの一部は使用期限が切れた模様。
- ・ 2日、暫定大統領令により、経済・金融犯罪抑制裁判所(CRIEF)が設置された。CRIEF では、法

人の財務に関する犯罪、公共経済秩序に悪影響を及ぼす可能性のある犯罪、公衆衛生や環境に対する重大かつ大規模な攻撃等が裁かれる模様

- ・ 3日、暫定大統領令により、国営石油会社(SONAP)が設立された。
- ・ 5日、スマー法務・人権大臣は、2021年5月以来活動を停止していた2009年9月28日事件組織委員会が再始動し、2022年4月までに裁判を行う旨発表した。組織委員会には、国連システム、仏、米国大使館等の代表も含まれる。
- ・ 6日、ケイタ医師からアマラ・トラオレ医師へギニア国家衛生安全保障局(ANSS)長官の引継式が実施された。その際、ディアロ公衆衛生・保健大臣は、新型コロナウイルスワクチン接種を担う職員の給与やボーナスの未払い分を支払う資金の用意があり、ワクチンの期限切れを避けるために接種を加速するよう関係者に要請した。
- ・ 11日、若者たちがコンデ前大統領の解放を求め、旧与党RPG AEC本部前でデモを実施したところ、催涙ガス等を用いた治安部隊によって退散させられた。
- ・ 13日、ディアロ暫定政権報道官は、CNRDは12月末までに国民評議会(CNT)を設立するよう必要なことを実施し、2022年1月には設立される見込みである旨述べた。
- ・ 15日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、国営電話会社SOTELGUIの再開のため、元アダテックシステムのサムラ氏を調整官に任命した。
- ・ 15日、ベアヴォギ首相は、女性と子どもに対する暴力撲滅のためのグローバル・パートナーシップの参加に署名し、署名式にはコンテ女性・子ども・弱者の地位向上大臣、マルタン国連システム調整官及び女性グループの代表等が参加した。コンテ大臣によると、ギニアでは女子割礼及び児童婚の割合が非常に高く、強姦による死亡事件等も発生している。
- ・ 16日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、コナクリ・ベシア国際空港を、独立ギニア初代大統領の名から、「アーメド・セク・トゥレ国際空港」に改称する旨発表した。
- ・ 17日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、ブーナ・ヤッタサイ元ANSS副長官を解任し、新たにトモール・コイヴォギ医師が任命された。
- ・ 21日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、ベアヴォギ暫定首相とコヤで実施された新型コロナウイルスワクチンキャンペーン開始式に出席し、国民に対しワクチンの積極的な接種を呼びかけた。
- ・ 25日、首相府はベアヴォギ暫定首相がドゥンブヤ大佐(暫定大統領)に対し、民主化に向けたロードマップを提出し、同大佐はこれを承認した旨発表した。ロードマップには、機構改編、マクロ経済・財政枠組、司法枠組・ガバナンス、社会アクション・雇用・就業能力及びインフラ・衛生の5つの軸が含まれており、民主化に向けた主要な段階が示された。
- ・ 30日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、独立選挙委員会(GENI)の機能を国土行政・地方分権省に移管する暫定大統領令を発出した。
- ・ 31日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、歳入額約26兆ギニアフラン、歳出額約30.6兆ギニアフランとする2022年予算に関する暫定大統領令を発出した。
- ・ 31日、暫定政府は、スマー法務・人権大臣を解任し、新たに同省事務次官のモリバ・アラン・コネ氏を同大臣に任命する旨発表した。

- ・ 31日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は年末の国民向けの演説を実施し、治安、社会経済開発等に関する課題、CNTの早期設立及び同委員会における民主化に向けた各種選挙等ロードマップの策定、2022年第一四半期に国の再建のために「真実と容赦の日」を国民全土及び在外大使館において設けること等を発表した。

2 外交

- ・ 1-3日、ゴンザレス米国務省次官補代理(アフリカ担当)はギニアを訪問し、暫定政府、市民社会及び外交団と意見交換を行い、特に9月5日の政変以降のギニア情勢への懸念を示した模様。また、米が移行プロセスを支援するに先立ち、今後のロードマップが示されることが重要である旨述べた。
- ・ 1日、ディアロ都市化・住居・国土整備大臣は、フォンボスティエ仏大使と面会し、都市計画や住宅分野での二国間協力に関し意見交換を行った。
- ・ 5日、マハマト・アフリカ連合委員会議長はギニアを訪問し、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)、ベアヴォギ首相及びクヤテ外務・国際協力・アフリカ統合・在外自国民大臣他と面会した。同議長は、ギニアの民主化移行のために現在までに暫定政権がとった施策を歓迎し、民主化移行プロセスにおける支援を表明すると共に、ギニア担当のシディク大使を紹介した。
- ・ 5日、マノ河連合の代表団はギニアを訪問し、ギニアの民主化に向けた移行プロセスへの支援の意向を表明した。
- ・ 8日、グテーレス国連事務総長は、ギニアが務めた「G77+中国」グループ議長国の任期終了にあたり、祝意を表明した。
- ・ 10日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、リベリアヘカマラ大統領府付国防担当大臣を派遣した。
- ・ 12日、ECOWAS 首脳会合前に、ベアヴォギ暫定首相は、トーゴ、ニジェール、コートジボワール及びガーナ大統領と会談した。
- ・ 12日、ナイジェリアのアブジャにて開催された ECOWAS 首脳会合の最終コミュニケ内で、ギニア情勢に関し、政変から3カ月以上が経過してもなお、憲法秩序回復に向けたタイムテーブルが公表されていないことに対する強い懸念を維持すると表明し、同タイムテーブルの迅速な提出を要求すると共に、ギニアに対する制裁の維持を決定し、移行のための支援継続を確認した。
- ・ 13-14日、ニヤルヒリラア・フランコフォニー国際機構(OIF)代表はギニアを訪問し、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)、ベアヴォギ暫定首相及びクヤテ外務・国際協力・アフリカ統合・在外自国民大臣他と面会した。同代表は、OIFは移行期間に関しては押し付けしないと、民主化移行のための支援の用意がある旨述べた。
- ・ 15日、国家憲兵隊及び警察官11名は、コンゴの国連平和維持活動(PKO)ミッションへの派遣が任命され、任命式が実施された。
- ・ 16日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、ECOWAS 諸国大使を夕食会に招待し、CNT 設立に関し現状を説明した。出席した大使からは、「ECOWAS は家族であり、兄弟である。域内で解決できない問題はない」との発言があった模様。

- ・ 16日、ベアヴォギ暫定首相は、ヴラル・トルコ大使と面会し、二国間関係の強化に関し意見交換を行った。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 3日、 Gum 商業・産業・中小企業大臣は、世界的な小麦価格の上昇を受け、ギニアにおける小麦粉1袋の価格を29万 GNF から34万 GNF へ18%値上げし、これに伴いフランスパン一本の価格を4,000GNF から4,500GNF へ12.5%値上げする旨発表した。
- ・ 6日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、ギニア中央銀行の総裁と副総裁2名を解任し、新総裁として元 Ecofi の経済調査部長カラモ・カバ氏、元 BCRG の金融機関監督局長モハメド・ラミン・コンデ氏及び同リスクマネージャーのヌアドゥ・バルデ氏が就任した。
- ・ 7日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)他暫定政府関係者は、シマンドゥで活動する中国系鉱山会社 SMB Winning 及び英・豪系鉱山会社 Rio Tinto 関係者と事業の進捗に関し協議した。SMB Winning 社の活動は大きく前進しており、実施調査及び鉄鉱石輸出のための港の整備も完了している一方、Rio Tinto 社の活動は遅れが生じている模様。
- ・ 7日、予定されていた SMB Winning 社が採掘権を持つシマンドゥ鉱山ブロック1及び2の採掘着工式典は、マガッスバ鉱山・地質大臣の「反対」により実施が見送られた。
- ・ 7日、露系鉱山会社 RUSAL の子会社であるキンディア・ボーキサイト会社及びフリギア・アルミナ・ボーキサイト・コンプレックスの2社がギニア・ベストカンパニー賞を受賞した。
- ・ 8日、フォミ多目的ダムの実現に向けたギニア＝マリ省庁間協議委員会第6回会合が開催され、セナガル河流域開発機構(OMVS)及び電力相互接続事業を通して二国間関係強化に関し、意見交換が行われた。
- ・ 9日、ベアヴォギ首相は、対汚職国際デーの式典にて、2年間で汚職により6,000億ギニアフラン以上の損失が出ている旨言及した。
- ・ 16日、UNICEF は日本の支援を受け、SMS またはボイスメールにて保護者に対し、子どもの予防接種時期を知らせ、予約を促す活動を開始した。本事業により、保健センター職員はタブレット端末上で子どもの出生登録及び予防接種の管理ができ、保護者には希望する現地語でメッセージ及びボイスメールが届くようになる。
- ・ 17日、米国際開発庁(USAID)は、当地国連世界食糧計画(WFP)への45万ドルの支援を継続する旨発表した。本支援は、エボラ出血熱等の感染症の再発が危惧されるゼレコレ及びカンカンと首都コナクリを結ぶ国連人道支援航空サービス(UNHAS)の運営に充てられる。
- ・ 20日、マティ EDG 取締役は、電力1キロワットの販売価格は680GNF であるのに対し、生産価格は約3倍の2,100GNF であり、収支バランス改善のため、政府が補助金を出し続けるか利用者が現在より高い使用料を払うしかない旨述べた。